

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 山口 登 士 也

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理部長 小 林 努

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理部長 小 林 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	9,309,065	10,083,809	39,674,954
経常損失() (千円)	493,995	132,615	976,227
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	448,115	92,791	2,658,773
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	256,175	737,870	2,313,407
純資産額 (千円)	20,950,779	18,980,510	18,266,367
総資産額 (千円)	52,161,140	51,102,889	49,195,717
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	101.82	21.09	604.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	31.7	31.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間における国際情勢は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進む一方で、原材料やエネルギー価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化、欧米各国の利上げによる金融引き締め政策による景気の下押しリスク等に伴う影響等が残り、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である自動車産業においても、原材料やエネルギー価格高騰の影響があり、半導体不足の影響が残る等、厳しい経営環境となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は100億83百万円（前年同四半期比8.3%増）となり、営業損失は3億65百万円と前年同四半期に比べ3億96百万円の増益となりました。また、為替変動に伴う為替差益2億40百万円の計上等により、経常損失は1億32百万円と前年同四半期に比べ3億61百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は92百万円と前年同四半期に比べ3億55百万円の増益となりました。

このような状況の中、当社は、設備の寄せ止めなど収益力の向上、競争力強化と拡販、電動関連製品・非自動車事業の拡大など事業構造変革、ESG経営に取り組んでおります。

競争力強化については、モノづくり革新「未来Factory」の実証を継続し、当期中に順次量産ラインへ展開予定です。また、グローバル最適生産の一環で、タイ第2拠点立上げ準備を推進しております。電動関連製品については、新型ハイブリッド車用のインバーター部品の増産を23年年初に開始しており、24年年末には国内子会社に生産ラインを増設予定です。あわせて、食糧課題対応としての昆虫食事業を含めた新規事業開拓、カーボンニュートラルへの取り組み、人的資本への投資など含め、重点分野にリソースを投入し、企業価値向上への取り組みを推進してまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車焼結事業

当第1四半期連結累計期間においては、半導体不足の影響が一部残り、中国子会社等の仕事量減や原材料・エネルギー価格高騰の販売価格への調整が第2四半期以降にずれ込んだものの、前年同四半期と比べると半導体不足の緩和傾向が見られ、また、省人等改善活動も進捗し、増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は92億35百万円と前年同四半期と比べ8億86百万円（10.6%）の増収となり、セグメント利益につきましては、62百万円と前年同四半期と比べ4億52百万円の増益となりました。

鉄道焼結事業

新幹線用ブレーキライニング及び新幹線用すり板の搭載車両増加及び新型コロナウイルス感染症に伴う減便影響も解消に向かい、増収増益となりました。また、産業用集電部品の生産・販売も増収に寄与しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4億22百万円と前年同四半期と比べ27百万円（7.0%）の増収となり、セグメント利益につきましては、1億21百万円と前年同四半期と比べ1億9百万円（976.8%）の増益となりました。

油圧機器製品事業

新型コロナウイルス感染症による海外・国内顧客での資材調達不安を背景とした先行調達から安全在庫レベルを平常時に戻しているため、減収となりました。また、購入部品の価格高騰等の影響もあり、減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4億23百万円と前年同四半期と比べ1億39百万円（24.8%）の減収となり、セグメント利益につきましては、68百万円と前年同四半期と比べ80百万円（54.2%）の減益となりました。

（財政状態の状況）

（資産）

資産は511億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19億7百万円増加いたしました。主にタイ子会社第2拠点立上げに伴う建設仮勘定の増加（前連結会計年度末比9億6百万円増）、株価回復に伴う評価額の上昇による投資有価証券の増加（前連結会計年度末比4億46百万円増）によるものであります。

（負債）

負債は321億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億93百万円増加いたしました。これは、賞与引当金の増加（前連結会計年度末比4億28百万円増）、中期経営計画に沿ったモノづくり革新用設備投資による長期借入金の増加（前連結会計年度末比3億80百万円増）によるものであります。

（純資産）

純資産は189億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億14百万円増加いたしました。これは、主に円安進行に伴う為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比4億11百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比3億13百万円増）によるものであります。

（2）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億55百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,420,000	4,420,000	東京証券取引所 スタンダード市場、 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であります。
計	4,420,000	4,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		4,420,000		2,203,000		1,722,945

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,389,000	43,890	
単元未満株式	普通株式 11,800		
発行済株式総数	4,420,000		
総株主の議決権		43,890	

- (注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式51株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	19,200	-	19,200	0.43
計		19,200	-	19,200	0.43

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,523,853	4,640,803
受取手形及び売掛金	7,600,691	7,345,279
電子記録債権	1,396,598	1,552,901
商品及び製品	1,285,208	1,348,993
仕掛品	2,018,704	2,006,738
原材料及び貯蔵品	3,506,863	3,609,906
その他	333,619	479,927
流動資産合計	20,665,539	20,984,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,789,264	15,161,776
減価償却累計額	9,806,831	10,028,410
建物及び構築物(純額)	4,982,432	5,133,366
機械装置及び運搬具	53,296,916	54,638,018
減価償却累計額	42,780,818	44,033,957
機械装置及び運搬具(純額)	10,516,097	10,604,061
工具、器具及び備品	6,228,104	6,463,432
減価償却累計額	5,459,350	5,711,770
工具、器具及び備品(純額)	768,753	751,662
土地	3,651,132	3,677,474
リース資産	1,610,083	1,664,231
減価償却累計額	856,325	895,109
リース資産(純額)	753,758	769,121
建設仮勘定	2,601,451	3,508,417
有形固定資産合計	23,273,626	24,444,103
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	45,984	35,926
その他	674,275	716,943
無形固定資産合計	731,667	764,277
投資その他の資産		
投資有価証券	2,472,906	2,919,125
長期貸付金	12,096	11,130
繰延税金資産	1,953,156	1,857,194
その他	86,724	123,813
貸倒引当金	-	1,305
投資その他の資産合計	4,524,883	4,909,959
固定資産合計	28,530,177	30,118,340
資産合計	49,195,717	51,102,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,806,111	2,928,929
電子記録債務	3,244,439	3,356,494
短期借入金	10,355,550	10,433,917
1年内返済予定の長期借入金	2,196,799	2,213,859
リース債務	168,934	149,779
未払法人税等	32,215	8,342
未払消費税等	49,078	157,233
未払費用	656,287	688,498
賞与引当金	833,898	1,262,676
役員賞与引当金	31,333	4,052
設備関係支払手形	5,085	3,551
営業外電子記録債務	603,363	611,946
その他	686,402	763,669
流動負債合計	21,669,501	22,582,950
固定負債		
長期借入金	3,952,164	4,332,739
リース債務	759,839	794,867
繰延税金負債	35,432	12,329
役員退職慰労引当金	106,629	54,064
退職給付に係る負債	4,040,053	3,976,959
資産除去債務	362,670	365,488
その他	3,059	2,979
固定負債合計	9,259,848	9,539,429
負債合計	30,929,350	32,122,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,721,609	1,721,609
利益剰余金	8,987,249	8,894,458
自己株式	31,092	31,141
株主資本合計	12,880,767	12,787,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114,746	1,428,590
為替換算調整勘定	1,540,309	1,952,125
退職給付に係る調整累計額	14,981	43,041
その他の包括利益累計額合計	2,640,074	3,423,756
非支配株主持分	2,745,525	2,768,827
純資産合計	18,266,367	18,980,510
負債純資産合計	49,195,717	51,102,889

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	9,309,065	10,083,809
売上原価	8,908,874	9,211,466
売上総利益	400,191	872,342
販売費及び一般管理費	1,162,699	1,238,144
営業損失()	762,507	365,802
営業外収益		
受取利息	3,559	2,987
受取配当金	33,390	39,960
為替差益	245,483	240,765
投資有価証券売却益	-	81,631
助成金収入	50,093	328
雑収入	16,484	11,621
営業外収益合計	349,011	377,295
営業外費用		
支払利息	47,826	85,049
固定資産除却損	20,440	38,203
雑支出	12,232	20,855
営業外費用合計	80,499	144,108
経常損失()	493,995	132,615
税金等調整前四半期純損失()	493,995	132,615
法人税等	51,933	6,432
四半期純損失()	442,062	126,183
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,053	33,392
親会社株主に帰属する四半期純損失()	448,115	92,791

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	442,062	126,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,096	313,843
為替換算調整勘定	753,856	492,092
退職給付に係る調整額	11,522	58,118
その他の包括利益合計	698,237	864,053
四半期包括利益	256,175	737,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,028	690,836
非支配株主に係る四半期包括利益	163,146	47,033

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当社グループの一部の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、IAS第12号法人所得税（単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金に関する会計処理の明確化）を適用しています。なお、本基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	983,078千円	836,856千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,017	20.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,348,637	394,663	562,694	9,305,995	3,070	9,309,065		9,309,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	8,348,637	394,663	562,694	9,305,995	3,070	9,309,065		9,309,065
セグメント利益 又は損失()	389,898	11,238	149,023	229,636	2,188	227,447	535,059	762,507

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 535,059千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,235,343	422,435	423,367	10,081,146	2,662	10,083,809		10,083,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	9,235,343	422,435	423,367	10,081,146	2,662	10,083,809		10,083,809
セグメント利益 又は損失()	62,129	121,017	68,305	251,452	1,780	253,232	619,035	365,802

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 619,035千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業			
日本	4,750,766	394,663	347,773	3,070	5,496,274	
アジア	中国	982,680	-	22,394	-	1,005,074
	その他	1,203,466	-	5,748	-	1,209,214
アジア	2,186,146	-	28,143	-	2,214,289	
北米	米国	1,258,063	-	174,369	-	1,432,432
	その他	153,660	-	12,408	-	166,068
北米	1,411,724	-	186,777	-	1,598,501	
合計	8,348,637	394,663	562,694	3,070	9,309,065	

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業			
日本	5,325,371	422,435	328,470	2,662	6,078,939	
アジア	中国	870,293	-	9,343	-	879,636
	その他	1,192,774	-	23,245	-	1,216,020
アジア	2,063,068	-	32,589	-	2,095,657	
北米	米国	1,639,133	-	49,440	-	1,688,573
	その他	207,771	-	12,868	-	220,639
北米	1,846,904	-	62,308	-	1,909,213	
合計	9,235,343	422,435	423,367	2,662	10,083,809	

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	101.82円	21.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	448,115	92,791
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	448,115	92,791
普通株式の期中平均株式数(株)	4,400,856	4,400,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 晃 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 修 文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。